

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

株式会社フェローテックホールディングス（証券コード: 6890）

【据置】

長期発行体格付	BBB-
格付の見通し	安定的
債券格付	BBB-

■格付事由

- フェローテックグループの持株会社。グループでは、磁性流体とサーモモジュール（冷熱素子）の2つの技術を核に、半導体製造装置などに組み込まれる真空シール、自動車シートの温度調節装置などに展開している。また、石英製品やシリコンパーツなど半導体の製造過程に必要なマテリアル製品も手掛ける。近年は中国国内での半導体ウエーハ製造や洗浄ビジネスなどを拡大させている。傘下事業会社に対する強いガバナンスを有し、グループの一体性が強いことから、格付にはグループ全体の信用力を反映させている。
- 19/3 期営業利益は 2 期連続で過去最高を更新し、当面の業績も底堅く推移する見通し。半導体製造装置の需要動向の影響を受ける真空シールの販売に減速感が見られるが、装置の稼働率に連動するマテリアル製品の販売は堅調に推移している。一方、19/3 期末の財務構成は、中国での設備投資を積極化させている影響などで大きく悪化した。20/3 期が投資のピークとみられ、さらなる有利子負債の増加は避けられない。ただ、現状の利益水準を維持できれば、中期的に財務構成を回復させていくことは可能と考える。以上を踏まえて、格付を据え置き、見通しを安定的とした。
- 20/3 期営業利益は 88 億円（前期比 0.2%増）を計画している。半導体製造装置の需要はメモリー投資の延期などの影響で調整局面に入っているが、デバイスメーカーの設備稼働率は比較的堅調に推移している。また、電子デバイスセグメントの利益貢献や太陽電池関連の事業縮小によるプラス効果も見込まれる。一方、当社は中国における将来的な半導体需要の拡大を見据え、半導体ウエーハの増産、部品洗浄ビジネスの拡大など積極的な投資を進めている。ウエーハ事業の拡大は先行費用の発生に伴い当面は減益要因となるとみられる。米中貿易摩擦などの影響で事業環境の不透明感が増す中、円滑な事業立ち上げによる早期黒字化が課題となる。
- 19/3 期末の自己資本比率は 30.3%と積極的な設備投資に伴い 18/3 期末から 13 ポイント低下した。20/3 期から 22/3 期までの 3 年間でも 710 億円の設備投資を計画している。手元資金や中国からの補助金を投資資金の一部に充当するとみられるが有利子負債の増加は避けられない見通しだ。一方、これまでも第三者割当増資による資本増強を行うなど財務健全性の維持に一定の配慮がみられる。今後の財務改善に向けた取り組みを引き続きフォローしていく。

（担当）関口 博昭・山口 孝彦

■格付対象

発行体：株式会社フェローテックホールディングス

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	BBB-	安定的

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第 10 回無担保社債（適格機関投資家限定分付分割制限少数人数私募）	36 億円	2019 年 3 月 26 日	2022 年 3 月 25 日	1.00%	BBB-

格付提供方針に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2019年7月31日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：千種 裕之
主任格付アナリスト：関口 博昭
3. 評価の前提・等級基準：

評価の前提および等級基準は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：

本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2014年11月7日)、「電機」(2011年7月13日)、「持株会社の格付方法」(2015年1月26日)、「国内事業法人・純粋持株会社に対する格付の視点」(2003年7月1日)として掲載している。
5. 格付関係者：

(発行体・債務者等) 株式会社フェローテックホールディングス
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：

本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度をもって示すものである。本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関しての JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。

本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCR が格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
 - ・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
 - ・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：

JCR は、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. JCR に対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的正確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCR の格付は意見の表明であってもありません。JCR の格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCR の格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。JCR の格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO 登録状況

JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則 17g-7(a) 項に基づく開示の対象となる場合、当該開示は JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル